

ESG 説明会「SMBC グループのサステナビリティへの取組」  
主な質疑応答

(出席者)      グループ CSu0    伊藤   文彦

- Q1.    電力セクターにおける温室効果ガス排出量の中期削減目標に用いる炭素強度は、計算上は再生可能エネルギー宛融資を増やすほど低下するが、採算管理をしっかりと行う仕組みは出来ているのか。
- A1.    ご指摘の通り、再生可能エネルギー向けの融資に取り組みれば炭素強度は下がっていくが、低採算案件を闇雲に積み上げるのではなく、総合的な採算を確保することが大前提。再生可能エネルギー向けの案件に取り組んだ分、炭素強度の観点では貸出余力が創出されるため、まずはトランジションファイナンスにしっかりと取り組む。加えて、M&A アドバイザリー、温室効果ガス排出量算定、エネルギー構造転換サポート等の非金融のソリューションのクロスセルにも取り組み、トータルで採算を向上させていく。また、グリーン預金やグリーンボンド等、調達サイドへの影響も踏まえた総合的な採算管理の枠組も検討しており、今後も工夫を重ねていく。
- Q2    石炭火力発電関連のコーポレートファイナンスについて。設備に紐付いていない与信の今後の対応方針は。
- A2.    設備紐付き以外のコーポレートファイナンスは、まずは残高をしっかりとコントロールしていくことが肝要。法人のお客さまは、石炭火力発電に限らず、再生可能エネルギー発電を含む電力の安定供給や、技術革新に向けた研究開発を担う事業者であることも踏まえつつ、カーボンニュートラルに向けた取組を支援していく必要がある。電力セクターにおける温室効果ガス排出量削減目標の範囲には石炭火力発電向けのコーポレートファイナンスも含んでおり、セクター全体として温室効果ガス排出量を削減する枠組の中でコントロールしていく。
- Q3.    サステナビリティ委員会ではどのような意見があり、それを今後の経営にどのように活かしていくのか。
- A3.    サステナビリティ委員会には、COP26 に参加した方や国際情勢に精通した方等にも参加いただいております、幅広い意見が交わされています。例えば、気候変動問題の主導は既に「官」から「民」へ移っているため、SMBC グループも「民」の議論に積極的に参加すべきとの指摘を受けて、NZBA および GFANZ への参加や、GX リーグへの賛同をいち早く表明する対応につながった。また、ロシアのウクライナ侵攻を受けては、国際的な動きに機動的に対応しながらも、中長期的な軸はぶらさないこと。すなわち、2050 年でのネットゼロや 2030 年の中間目標にはしっかりと対応していくべきとの指摘があった。さらに、SMBC グループの取組が国内外の銀行と比べてどのような位置にあるかということ絶えず確認しながら対応を推進すべきとの指摘も受けた。

Q4. 気候変動への対応について、SMBCグループが国内外の他社と比較して先行している点は何か。

A4. 我々の先進性は3点あると考える。1点目は、サステナビリティに取り組むためのガバナンス態勢をいち早く構築したこと。2021年、指名委員会を経て任命されるCxOとしてグループCSuOを執行サイドに設置したほか、監督サイドに取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会を設置。また、2022年4月にはサステナビリティ本部を発足し、100名以上の人員をグループベースで集約し、執行サイドの態勢を一段と強化した。2点目は、企画サイドとビジネスサイドが一体となってサステナビリティに取り組んでいること。サステナビリティ本部は、コーポレートとして温室効果ガス排出量の削減目標等を策定する企画サイドと、お客さまに対してソリューションを提供するビジネスサイドが同じ本部の中にあることが特徴。お客さまのニーズや考え方が企画サイドにも鮮明に伝わる一方、企画サイドでの議論もビジネスサイドに迅速に届けられる。グループ各社からも人員を集め、さまざまなソリューションをグループベースで提供する態勢を整えている。3点目は、先進的なリスク管理対応を行っていること。例えば、2019年度にグローバル金融機関として初めて、物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析を開示した。2022年度には、グループCROの下に環境社会リスク管理室を設置しており、リスク管理のさらなる高度化を図っていく所存。

Q5. 炭素税、カーボンプライシングの導入はSMBCグループにとってビジネスチャンスとなり得るか。

A5. 2022年5月、カーボンクレジット取引の国際決済プラットフォームである「Carbonplace」への出資を公表したが、これはカーボンプライシングがビジネスになり得ることを想定したもの。CO<sub>2</sub>や温室効果ガスに価格が付くことで、カーボンニュートラル推進に向けた潮流が加速し、金融機関としても、排出権取引やカーボンプライシングを通じたビジネスプラットフォームを構築できる可能性があるのではないかと捉えている。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。